

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

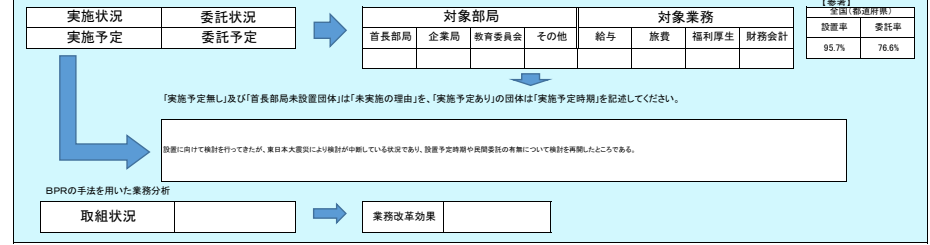
自治体コード	都道府県名
040002	宮城県

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県)平均率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.2%
公用車運転			93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	県立学校の庁舎などの業務は、校内の清掃や金庫開閉等への使途、学校行事の補助等生徒や教職員からの多様な要望に、迅速かつ柔軟に対応することが求められ、さらに学校により業務内容が異なるため委託は適さず、今後も継続して直営で対応していることとしている。	38.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

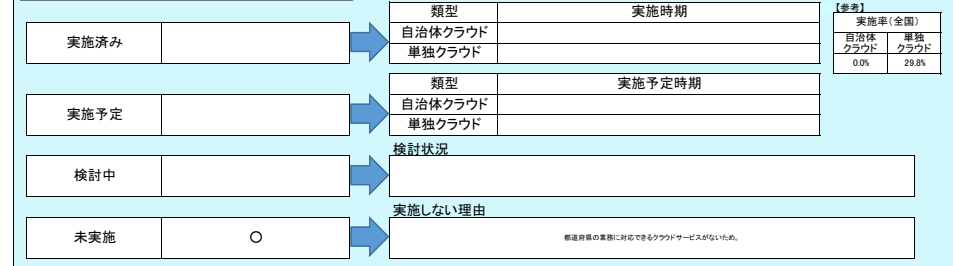
(3)庶務業務の集約化



(2)指定管理者制度等の導入

施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県)平均率
体育館	3	3	100.0%		0		93.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	21	100.0%		0		80.2%
プール	2	2	100.0%		0		94.1%
海水浴場	0	0			0		64.3%
宿泊休業施設(ホテル、旅館(浴場等))	0	0			0		100.0%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		96.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		98.4%
産業情報提供施設	0	0			0		54.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		97.1%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	研究センターは、そのほかの業務等と併せて指定及び特定職員常駐施設に指定されているため。	1	試験研究業務や施設の維持管理には、高度な専門知識・経験が必要となるため	25.4%
大規模公園	7	6	85.7%	東日本大震災で被災し、復旧工事が完了していないため。	0		88.0%
公営住宅	101	4	4.0%	専業主婦率は、公営住宅法の定めにより、管理代行制度を実施しているが、それ以外の専業主婦等指定及び特定職員常駐施設等指定管理員制度により管理しているため。	0		67.3%
駐車場	3	2	66.7%	地方自治体等については指定管理員制であり、指定管理員制は指定管理員に指定されているが、地方等の維持管理等に必要があることから、指定管理員制による指定管理が望ましい運用であるためである。	0		84.9%
大規模園、寄場等	0	0			0		100.0%
図書館	1	0	0.0%	当該は指定管理員制(指定図書支援、指定図書資料の収集・整理等)に注力しているため。	1	当該は指定管理員制に注力が必要があるため。	11.3%
博物館(歴史・文化・自然等)	3	1	33.3%	現在進めている「美術館」リニューアルの検討に併せて、指定管理員制度の導入について検討している。	2	当該部門については重要が望ましいと考えられているが、管理部門については、導入コストや事業者の参入可能性等を踏まえて、指定管理員制度の導入を検討する。	50.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		92.3%
宿舎、研修所等(青少年の食を食す)	5	2	40.0%	当該は指定管理員に注力が必要があるため、導入後に指定管理員制度の導入について検討する予定。	3	当該は指定管理員に注力が必要があるため。	68.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		69.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		84.6%

(4)自治体情報システムのクラウド化



(5)公共施設等総合管理計画



(6)地方公会計の整備

